

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月24日

【事業年度】 第63期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 鈴与シンワート株式会社

【英訳名】 SUZUYO SHINWART CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 成岡 謹之輔

【本店の所在の場所】 東京都港区芝浦1丁目14番14号

【電話番号】 03 - 5440 - 2800(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼執行役員管理部門担当兼経理部長 佐津川 吉 秀

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝浦1丁目14番14号

【電話番号】 03 - 5440 - 2800(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼執行役員管理部門担当兼経理部長 佐津川 吉 秀

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	9,446,035	10,225,656	10,485,011	10,469,206	8,577,597
経常利益 (千円)	280,216	382,749	437,806	369,399	287,689
当期純利益 (千円)	258,727	193,721	252,210	169,913	149,508
純資産額 (千円)	918,073	1,034,248	1,223,596	1,346,329	1,459,531
総資産額 (千円)	8,193,985	7,909,783	8,710,957	7,843,561	7,368,229
1株当たり純資産額 (円)	63.37	71.40	84.48	92.96	100.78
1株当たり当期純利益 (円)	18.17	13.37	17.41	11.73	10.32
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	11.2	13.1	14.0	17.2	19.8
自己資本利益率 (%)	36.1	19.8	22.3	13.2	10.7
株価収益率 (倍)	13.6	15.7	10.3	9.5	12.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	615,392	661,638	451,238	872,431	588,363
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	65,719	19,365	1,134,737	534,356	202,600
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	628,075	538,470	602,291	1,287,385	289,084
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	580,360	684,162	602,955	721,718	818,396
従業員数 (人)	563	552	561	552	558

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3 第60期から、純資産額の算定にあたっては、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	9,357,095	10,145,623	10,436,645	10,500,814	8,619,965
経常利益 (千円)	286,583	404,368	494,313	427,901	277,132
当期純利益 (千円)	265,893	216,796	253,297	196,909	120,432
資本金 (千円)	765,000	765,000	765,000	765,000	765,000
発行済株式総数 (株)	14,500,000	14,500,000	14,500,000	14,500,000	14,500,000
純資産額 (千円)	926,857	1,066,107	1,256,542	1,406,501	1,490,627
総資産額 (千円)	8,197,468	7,932,016	8,736,675	7,878,239	7,366,976
1株当たり純資産額 (円)	63.98	73.60	86.75	97.11	102.92
1株当たり配当額 (円)	-	2.50	2.50	2.50	2.50
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	18.67	14.97	17.49	13.60	8.32
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	11.3	13.4	14.4	17.9	20.2
自己資本利益率 (%)	37.1	21.8	21.8	14.8	8.3
株価収益率 (倍)	13.2	14.0	10.2	8.2	15.7
配当性向 (%)	-	16.7	14.3	18.4	30.1
従業員数 (人)	500	488	498	507	515

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3 第60期から、純資産額の算定にあたっては、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

昭和22年5月	セメント荷扱会社として資本金195千円で「新和運輸株式会社」を設立
昭和24年7月	東和海運株式会社と対等合併 道路運送法による一般区域貨物自動車運送事業の免許を取得
昭和24年12月	倉庫業登録
昭和25年12月	倉庫証券の発行の許可
昭和26年8月	京浜港における港湾運送事業登録
昭和38年6月	東京証券取引所市場第二部に株式上場
昭和38年12月	京浜港における一般港湾運送事業の免許を取得
昭和47年2月	宅地建物取引業者の免許を取得
昭和50年6月	「スリー・エス・シンワ株式会社」と社名変更
平成元年6月	東京都港区に芝浦倉庫竣工
平成元年10月	事業の多角化に伴い「株式会社シンワート」と社名変更
平成2年11月	川崎市川崎区に東扇島冷蔵倉庫竣工
平成5年12月	鈴与グループの一員となる
平成6年10月	「鈴与シンワート株式会社」と社名変更
平成7年5月	シンワ運輸埼玉株式会社(連結子会社)を設立
平成9年11月	川崎市川崎区に東扇島第二冷蔵倉庫竣工
平成10年9月	ソフトウェア開発を主たる事業とする株式会社フロイス(本社大阪)の全株式を取得
平成10年10月	ソフトウェア開発を主たる事業とする株式会社システムナレッジを吸収合併し、情報サービス事業に進出
平成11年10月	株式会社フロイスを吸収合併し、情報サービス事業で関西地区に進出
平成14年1月	シンワ運輸東京株式会社(連結子会社)を設立
平成15年2月	ロジック株式会社およびロジック興産株式会社(平成15年7月清算終了)の株式を取得
平成16年9月	ロジック株式会社の発行済株式85.16%を鈴与株式会社に譲渡(連結子会社ではなくなる)
平成17年7月	株式会社エヌ・ティ・ティ・データを引受先とする第三者割当により90百万円増資、資本金7億65百万円となる
平成17年11月	エール情報システムズ株式会社の営業全部を譲受け
平成20年11月	シンワ運輸埼玉株式会社(連結子会社)を解散

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、関係会社7社で構成され、コンピュータのソフトウェアの設計・プログラム開発および保守運用等ソフトウェア受託開発事業、データセンター事業等の情報サービス事業を行うとともに、物流事業として貨物自動車運送事業、港湾における貨物の取扱い・輸出入貨物の取扱い等を主とした海運事業、倉庫における貨物の保管・荷役を主とした倉庫事業を行うことにより、貨物の輸送および保管に関する業務を一貫して遂行できるよう業態を整えております。

当社グループの事業に関する位置づけは次のとおりであります。

情報サービス事業

〔情報サービス事業〕

・ソフトウェア受託開発事業

当社および㈱エヌ・ティ・ティ・データ・ベルSCMソリューションズは、ソフトウェア開発の受託業務を行っております。なお、㈱エヌ・ティ・ティ・データ・ベルSCMソリューションズは、4月末解散予定であったため、持分法非適用会社としております。（4月28日開催の同社の臨時株主総会で解散決議されました。）

・データセンター事業

データセンター事業に係る設備を鈴与㈱より賃借しております。

物流事業

〔陸運事業〕

当社が行うほか、シンワ運輸東京㈱に貨物自動車輸送および構内作業業務の委託をしております。前期までは㈱ニッポンロジスより日本製粉㈱伊奈配送センターの保管・入出庫業務を受託しておりましたが、当期より日本製粉㈱からの直接受託に変更しております。また、当期より丸大トラック㈱と相互に社員ならびに役員を派遣しております。

〔海運事業〕

当社が行うほか、鈴与㈱とは輸出入貨物取扱いの相互委託をしております。

〔倉庫事業〕

当社が行うほか、鈴与㈱と倉庫の相互利用を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 親会社 連結子会社 持分法適用会社
 持分法非適用会社 その他の関連会社

4 【関係会社の状況】

(1)親会社

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
鈴与㈱	静岡県静岡市清水区	1,000,000	物流事業	50.12 (50.12)	輸出入貨物取扱相互委託、倉庫相互利用 役員の兼任等... 4人

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の被所有割合」欄の()内は、間接被所有割合で内数であります。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
シンワ運輸東京㈱	東京都港区	50,000	物流事業	100.00	貨物自動車輸送委託、構内作業業務委託 役員の兼任等... 4人

(注) 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

(3) 持分法適用の関連会社

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
㈱ニッポンロジス	千葉県千葉市美浜区	20,000	物流事業	20.00	役員の兼任等... 1人
㈱テクノパワー	東京都中央区	28,000	情報サービス 事業	30.71	役員の兼任等... 1人
丸大トラック㈱	北海道小樽市	10,000	物流事業	15.00	役員の兼任等... 1人

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 ㈱エヌ・ティ・ティ・データ・ベルSCMソリューションズは、平成22年4月28日開催の同社の臨時株主総会で解散決議されており、重要性が低いため、持分法非適用関連会社となっております。

3 丸大トラック㈱は、平成22年1月8日に株式を新規取得したことにより持分法適用関連会社となっております。

(4) その他の関連会社

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
鈴与商事㈱	静岡県静岡市清水区	2,000,000	エネルギー 関連販売事業	25.48 (13.60)	-

(注) 「議決権の被所有割合」欄の()内は、間接被所有割合で内数であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
情報サービス事業	438
物流事業	95
全社(共通)	25
合計	558

(注) 1 従業員数は、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

2 従業員数の中に、臨時従業員は含みません。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳.ヶ月)	平均勤続年数(年.ヶ月)	平均年間給与(円)
515	37.11	9.2	5,216,055

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

2 従業員数の中に、臨時従業員は含みません。

3 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

(イ) 提出会社の労働組合は、次のように職種別に分かれて結成されております。

職員 鈴与シンワート職員組合 20人

(上部団体非加入)

作業員 鈴与シンワート労働組合 9人

(全日本港湾運輸労働組合同盟関東地方本部、全日本民間労働組合連合会)

全日本海員組合 1人

(全日本民間労働組合連合会)

(ロ) 連結子会社のシンワ運輸東京(株)では、次の労働組合が結成されております。

シンワ運輸東京(株)

シンワ運輸東京労働組合 39人

(全国交通運輸労働組合総連合関東地方総支部、全日本民間労働組合連合会)

(ハ) 労使間の関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年からの世界的な金融危機に端を発した景気の急速な悪化に底打ち感が見られるものの、日本経済全体の水準は依然として厳しく、引き続き不透明な経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループの売上高は85億77百万円（前年比18.1%減）、営業利益は3億20百万円（前年比16.1%減）、経常利益は2億87百万円（前年比22.1%減）、当期純利益は1億49百万円（前年比12.0%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

情報サービス事業

情報サービス事業につきましては、売上高は、アウトソーシングを含めた人事・給与プロダクト事業、ネットワークやサーバー等のインフラ構築事業が比較的堅調に推移し、また、2年目を迎えたデータセンター事業が前年度を上回ったものの、主力となるソフトウェア受託開発事業においては、顧客企業の情報化投資抑制の影響を首都圏、関西圏ともに受けており、売上高は55億23百万円（前年比19.0%減）となりました。

物流事業

物流事業全体の売上高は30億54百万円（前年比16.3%減）となりました。

各事業の概況は次のとおりであります。

陸運事業は、小麦粉の輸送は堅調に推移したものの、セメントの輸送が建設不況と公共工事削減の影響から大幅に減少したことにより、売上高は15億41百万円（前年比9.0%減）となりました。

海運事業は、建設発生土取扱いの前期末での終了および輸出入海貨取扱業務の減少により、売上高は5億96百万円（前年比41.3%減）となりました。

倉庫事業は、大井営業所と松戸営業所の稼働などが本格的になったことにより、売上高は9億16百万円（前年比11.5%増）となりました。

営業利益においては、情報サービス事業は上記のとおり売上の減少に伴い営業利益は4億46百万円（前年比27.6%減）となりました。また、物流事業は、陸運事業におけるグリーン経営導入に伴う燃費改善による原価低減と倉庫事業の増収効果が海運事業の利益の落ち込みをカバーし、物流事業全体では営業利益は2億47百万円（前年比55.3%増）となりました。なお、販売費および一般管理費3億74百万円については上記の営業利益には配賦しておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、資金という。)は、前連結会計年度末に比べ、前期比96百万円増加し、当連結会計年度末には8億18百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は5億88百万円(前期比32.6%減)となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益2億76百万円、減価償却費3億30百万円、売上債権の減少4億80百万円であり、また、支出の主な内訳は、仕入債務の減少3億93百万円、法人税等の支払額1億54百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2億2百万円(前連結会計年度に取得した資金は5億34百万円)となりました。これは主に、有形・無形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2億89百万円(前連結会計年度に使用した資金は12億87百万円)となりました。これは主に、短期借入金の返済によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における情報サービス事業の生産実績を示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
情報サービス事業	5,613,357	()17.7
合計	5,613,357	()17.7

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における情報サービス事業の受注状況を示すと、次のとおりであります。

情報サービス事業を除く事業については受注生産を行っておりません。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
情報サービス事業	5,544,183	()18.5	438,310	()23.4
合計	5,544,183	()18.5	438,310	()23.4

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
情報サービス事業	5,523,431	()19.0
物流事業	3,054,165	()16.3
合計	8,577,597	()18.1

- (注) 1 「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用しております。

2 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
日本製粉㈱	974,192	9.3	1,010,853	11.8

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループでは、平成16年10月から開始した第1次全社運動「Vプラン」で、財務体質の改善と強化を図り、その結果、復配を実現させました。

また、平成19年4月より活動を開始した第2次全社運動「CS21」では、企業としての「体質強化」をキャッチフレーズに「筋肉質な会社」、「活力ある社員」を目指して活動してまいりましたが、本年3月をもって終了し、多くの成果をあげることができました。

事業ごとの主な成果は、以下のとおりであります。

情報サービス事業においては、新事業分野への取り組みとして、データセンター事業、人事・給与を主体としたアウトソーシング事業、物流システム分野、オフショア開発等で具体的な成果を挙げることができました。

物流事業においては、グリーン経営の認証を取得することによって燃費を改善し、地球環境保護にも貢献しました。

全社的には、階層別研修に力をそそぎ、人材力の強化を図りました。

今後は、この2次にわたる全社運動を本来業務に組み込む事によって、株主各位に引き続き安定的な利益還元を行うとともに、当社グループの目標である社会貢献できる企業として邁進していく所存であります。

4 【事業等のリスク】

経営成績および財政状態に関するリスク等のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主なものは、以下のとおりです。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

設備投資、保守管理費用

物流事業における自社所有の倉庫設備は、古いものは20年以上経過し補修が必要になってきています。東扇島にある冷蔵倉庫については第61期に大掛かりな補修工事を実施しましたが、あらたに既設ソフトウェア及び設備機器の更新や補修を毎年計画的に実施する予定であります。また、芝浦倉庫についても、引き続き補修を検討しております。

データセンター及びクラウド事業の採算

グループ企業と連携したデータセンター事業においては、開設当初に比べ、採算面で改善してきております。しかしながら、同時にデータセンターを活用したクラウド事業への進出を計画しており、その設備投資を加えると、当面の営業利益はマイナスとなりますが、採算改善に努力してまいります。

固定資産の減損処理

現在使用している資産で減損の対象となった資産はありませんが、時価評価の基礎を固定資産税評価額においているため、実勢価額から乖離する可能性があります。

また、賃貸物件のなかには将来売却する方針を定めたものもあり、売却価額によっては売却損が発生する可能性もあります。

トラブル・プロジェクト

情報サービス事業では、当期において損益に重大な影響を与えるトラブル・プロジェクトは発生しませんでした。それが発生すると収益面に重大な影響を及ぼす可能性があるため、プロジェクト収支管理システムの運用を徹底してリスクを最小限に抑えるべく、努力してまいります。

陸運事業の事業環境

連結子会社であるシンワ運輸東京(株)は、セメント配送の取扱量が大幅な減少となったものの、小麦粉配送の取扱量は1台増車をするなど順調に推移し、代替車両の売却を行ったことなどにより黒字転換をいたしました。しかしながら、同社の事業環境は軽油価格の動向に左右されることがあるため、グリーン経営と安全性優良事業所（Gマーク）の取得を通じて得たノウハウを実践することによりコスト削減や事故防止に努め、業績を向上させてまいり所存であります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。

(2) 財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、24億59百万円で、前連結会計年度末に比べ3億5百万円減少しております。これは、主に受取手形及び売掛金が3億26百万円減少したことなどによります。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、49億8百万円で、前連結会計年度に比べ1億69百万円減少しております。これは、主に東扇島冷蔵倉庫の改修に伴う資本的支出やデータセンター事業にて使用する設備の取得による増加と、減価償却やのれん償却による減少によるものであります。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、30億4百万円で、前連結会計年度末に比べ8億87百万円減少しております。これは、主に支払手形及び買掛金の減少、短期借入金返済による減少によるものであります。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、29億4百万円で、前連結会計年度末に比べ2億98百万円増加しております。これは、主に長期借入金が増加したことなどによるものです。

純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、14億59百万円で、前連結会計年度末に比べ1億13百万円増加しております。これは、主に当期純利益の計上と、配当金による利益剰余金の取崩しによるものであります。

(3) 経営成績の分析

当社グループの売上全体に占める売上構成比率は、情報サービス事業が64%、物流事業が36%となっております。

情報サービス事業は、アウトソーシングを含めた人事・給与プロダクト事業、ネットワークやサーバー等のインフラ構築事業が比較的堅調に推移し、また、2年目を迎えたデータセンター事業が前年度を上回ったものの、主力となるソフトウェア受託開発事業においては、顧客企業の情報化投資抑制の影響を首都圏、関西圏ともに受けたことにより、減収減益となりました。

物流事業は、海運事業で建設発生土取扱いの前期末での終了や輸出入海貨取扱業務の減少等があったものの、陸運事業におけるグリーン経営導入に伴う燃費改善による原価低減と倉庫事業の増収効果により減収増益となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析につきましては、「1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は206,238千円であり、事業の種類別セグメントの主な設備投資について示すと、次のとおりであります。

情報サービス事業	データセンター事業にて使用するラック、監視システム設備および電源工事、ソフトウェア購入などで、計83,609千円の設備投資を行いました。
物流事業	陸運事業にて使用するローリー車ほか70,209千円、東扇島冷蔵倉庫の改修27,004千円などで、計103,982千円の設備投資を行いました。
全社	社内システム構築などで18,647千円の設備投資を行いました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社および連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
鈴与芝浦ビル (東京都港区)	本社	6,140	2,167	-	13,002	21,310	18
	情報サービス事業	45,054	555	-	95,147	140,757	253
芝浦営業所 (東京都港区)	物流事業	224,271	17,146	-	6,422	247,839	25
池之端ビル (東京都台東区)	全社	12,186	-	33,949 (68)	-	46,135	-
東扇島営業所 (川崎市川崎区)	物流事業	887,862	176,353	2,128,002 (10,000)	1,007	3,193,225	-
熊谷 (熊谷市)	全社	24,965	-	166,795 (4,727)	-	191,760	-
船橋 (船橋市)	全社	12,185	-	177,954 (1,644)	-	190,140	-
大阪事業所 (大阪市福島区)	情報サービス事業	3,371	-	-	2,748	6,119	160

- (注) 1 帳簿価額「その他」は、船舶、工具器具備品、リース資産および建設仮勘定の合計額であります。
 2 建物の一部を賃借しております。賃借料は4月～8月まで月額5,710千円、9月以降は月額5,383千円
 であります。
 3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
シンワ運 輸東京(株)	本社 (東京都港区)	物流事業	-	59,837	-	8	59,845	44

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
 2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 3 上記の他、連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)
シンワ運輸東京(株)	本社 (東京都港区)	物流事業	車両運搬具	20,602

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,800,000
計	52,800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,500,000	14,500,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株であります。
計	14,500,000	14,500,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年7月1日 (注)	1,000	14,500	90,000	765,000	90,000	125,000

(注) 第三者割当増資
 発行価格 180円
 資本組入額 90円
 割当先：(株)エヌ・ティ・ティ・データ

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	10	10	49	2	1	654	726	0
所有株式数(単元)	0	2,977	134	8,584	10	4	2,752	14,461	39,000
所有株式数の割合(%)	0.00	20.58	0.92	59.35	0.06	0.02	19.03	100.00	-

(注) 自己株式17,016株は、「個人その他」に17単元、「単元未満株式の状況」に16株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
鈴与商事(株)	静岡県静岡市清水区入船町11番1号	1,716	11.83
鈴与興産(株)	東京都渋谷区渋谷2丁目7番6-402号	1,620	11.17
鈴与トラックステーション(株)	東京都千代田区丸の内2丁目3番2号	1,320	9.10
(株)エヌ・ティ・ティ・データ	東京都江東区豊洲3丁目3番3号	1,000	6.89
中央三井信託銀行(株)(常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行(株))	東京都港区芝3丁目33番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	660	4.55
(株)みずほコーポレート銀行(常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株))	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	618	4.26
鈴与建設(株)	静岡県静岡市清水区松原町5番17号	523	3.60
(株)清水銀行	静岡県静岡市清水区富士見町2番1号	500	3.44
(株)静岡銀行(常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行(株))	静岡県静岡市葵区呉服町1丁目10番地 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	500	3.44
鈴与自動車運送(株)	静岡県静岡市清水区興津清見寺町1375番地51号	450	3.10
(株)イワタ	静岡県静岡市清水区長崎300番地	450	3.10
清水食品(株)	静岡県静岡市清水区築地町11番地26号	450	3.10
計		9,807	67.63

(注) 所有株式数は千株未満を、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 17,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,444,000	14,444	-
単元未満株式	普通株式 39,000	-	1単元(1,000株)
発行済株式総数	14,500,000	-	-
総株主の議決権	-	14,444	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式16株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 鈴与シンワート(株)	東京都港区芝浦1丁目14番14号	17,000	-	17,000	0.11
計	-	17,000	-	17,000	0.11

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	336	43
当期間における取得自己株式	90	12

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他()	-	-	-	-
保有自己株式数	17,016	-	17,106	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主各位に対する長期的利益還元を重要な経営課題ととらえ、安定配当を行うことを基本としつつ、企業体質の強化および今後の事業展開を勘案した上で業績に対応した配当を行うこととしております。

今般の世界的な景気の動向を鑑み、当期も前期と同水準の1株当たり2円50銭とさせていただきます。

自己資本も未だ不十分でありますので自己資本比率を高めるため内部留保を厚くしたく、当面の間は当期並の配当を考えております。

なお、当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本としております。また、当社は、剰余金配当の最終決定は、株主の皆さまの意見を反映できるよう株主総会において決定することとしております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年6月24日 定時株主総会決議	36,207	2.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	326	273	211	206	154
最低(円)	173	181	151	101	109

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	154	135	125	119	126	140
最低(円)	135	118	109	111	118	122

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		成 岡 謹之輔	昭和19年1月25日生	昭和42年4月 株式会社静岡銀行入行 平成6年6月 同行磐田支店長 平成9年1月 鈴与商事株式会社社長室長付企画推進役部長 平成9年4月 同社社長室長 平成9年8月 同社情報通信事業部企画推進役部長 平成12年3月 同社取締役情報通信事業部長 平成12年11月 株式会社静岡システムテクノロジー(現:鈴与システムテクノロジー株式会社)代表取締役社長(現任) 平成14年6月 当社取締役 平成20年11月 鈴与株式会社理事(現任) 平成21年6月 当社代表取締役社長(現任)	1年	10
専務取締役 兼執行役員	物流事業 本部長	澤 浦 庸 祥	昭和21年1月20日生	昭和44年7月 株式会社日本長期信用銀行入行 平成5年5月 同行本店営業第一部長 平成11年1月 鈴与株式会社入社 平成12年11月 同社京浜支社長 平成17年6月 当社常務取締役兼執行役員管理部門担当 平成20年6月 当社情報サービス事業担当兼物流事業担当 平成21年4月 当社物流事業本部長(現任) 平成21年6月 当社専務取締役兼執行役員(現任)	1年	8
取締役兼 執行役員	管理部門 担当兼 経理部長	佐津川 吉 秀	昭和27年3月17日生	昭和49年4月 鈴与株式会社入社 平成14年9月 同社経理部長 平成15年9月 当社執行役員経理部長 平成19年11月 シンワ運輸東京株式会社代表取締役社長(現任) 平成20年6月 当社取締役兼執行役員 管理部門担当兼経理部長(現任)	1年	8
取締役兼 執行役員	情報サー ビス事業 本部長	松 本 耕 治	昭和28年10月4日生	昭和52年4月 株式会社ライオン事務器入社 昭和57年12月 日本タイムシェア株式会社入社 平成8年4月 当社入社 平成17年4月 当社情報サービス事業本部副本部長 平成17年6月 当社執行役員 平成21年6月 当社情報サービス事業本部長(現任) 平成22年6月 当社取締役兼執行役員(現任)	1年	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		中山 明 久	昭和27年4月6日生	昭和52年4月 日本電気株式会社入社 平成4年10月 株式会社フォーカスシステムズ営業部長 平成12年6月 同社取締役 平成14年6月 当社情報サービス事業本部副本部長 平成17年4月 当社情報サービス事業本部長 平成17年6月 当社執行役員 平成19年6月 当社取締役兼執行役員 平成21年6月 当社取締役(現任)	1年	10
常勤監査役		伊 関 哲 男	昭和17年1月12日生	昭和40年4月 出光興産株式会社入社 昭和61年6月 出光アポロコーポレーション取締役副社長 平成元年6月 同社取締役社長 平成2年4月 出光興産株式会社海外部次長 平成5年12月 同社香港中国事務所総支配人 平成7年6月 同社取締役海外部長 平成10年6月 同社取締役経理部長 平成13年6月 同社常務取締役 平成16年6月 同社常務取締役退任 平成19年6月 当社常勤監査役(現任)	4年	6
監査役		小 林 亮 輔	昭和16年5月17日生	昭和39年4月 丸紅飯田株式会社入社 平成3年4月 丸紅インターナショナルファイナンス株式会社取締役社長 平成7年4月 丸紅株式会社名古屋支店財經部長 平成8年4月 安信リース株式会社取締役 平成12年7月 同社執行役員 平成12年11月 鈴与株式会社監査役(現任) 平成15年6月 当社監査役(現任)	4年	9
監査役		小 路 正 夫	昭和19年3月5日生	昭和42年4月 大正海上火災保険株式会社入社 平成5年4月 同社大阪損害調査部長 平成8年4月 同社企業損害調査部長 平成9年7月 株式会社インタリスク代表取締役社長 平成11年4月 ユナム・ジャパン傷害保険株式会社取締役リスク管理本部長 平成18年1月 鈴与三和建物株式会社監査役(現任) 平成19年6月 当社監査役(現任)	4年	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		香月恒弘	昭和17年10月22日生	昭和42年4月 平成6年4月 平成7年10月 平成12年6月 平成15年6月 平成19年6月 平成21年6月	日本郵船株式会社入社 同社東京本店専任部長兼グローバルオーシャンディベロップメント株式会社代表取締役 グローバルオーシャンディベロップメント株式会社代表取締役社長 天王洲郵船ビル株式会社代表取締役社長 関東曳船株式会社代表取締役社長 同社相談役 当社監査役(現任)	4年	-
計							64

- (注) 1 監査役伊関哲男、小林亮輔、小路正夫、香月恒弘は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の最重要課題の一つと位置づけ、経営の透明性、効率の確保と監督機能を向上させることに努めております。

当社は、経営の監視を客観的に行うため、社外監査役4名で構成する監査役会の機能強化に努めるとともに、内部統制システムにおけるコンプライアンス・リスク管理委員会の設置や内部監査制度の制定等を通じて取締役、執行役員および使用人の業務執行について公平な視点で監督を行っております。

業務執行体制としては、執行役員制度を導入し、経営と業務執行を分離し、執行役員から取締役および監査役が報告を受けることにより、迅速な意思決定と業務執行の監視を行っております。

会社の機関の内容

当社の機関は、株主総会、取締役、取締役会、監査役、監査役会および会計監査人で構成されておりますが、業務執行決定機関および監督機能を有する会議体は以下のとおりであり、それぞれの役割に応じた活動を行っております。

イ 取締役会

平成22年3月31日現在、5名の取締役(うち2名が執行役員)で構成し、原則として月1回開催しております。

取締役会におきましては、法令で規定された事項および経営に関する重要な事項について審議、決議を行っております。取締役会には、監査役4名(全員が社外監査役、1名が常勤監査役)が出席し、取締役の職務の執行を監督し、随時意見を述べております。

ロ 役員会

平成22年3月31日現在、取締役5名、執行役員6名、監査役4名で構成し、原則として月1回開催しております。

役員会におきましては、執行役員から担当業務についての執行状況を取締役および監査役に報告しております。

ハ 常勤役員会

平成22年3月31日現在、常勤取締役および常勤監査役で構成し、原則として月1回開催しております。

常勤役員会におきましては、具体的な業務推進策を審議、決定しております。

ニ 監査役会

平成22年3月31日現在、4名の監査役(全員が社外監査役、1名が常勤監査役)で構成し、原則として2ヵ月に1回開催しております。なお、前事業年度から監査役補助を任命しております。

監査役会におきましては、取締役の職務の執行についての監督事項、子会社を含めた内部監査の実施方法等について協議、決定しております。

内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

当社は、内部統制システムが経営に与える効果を最大限に発揮させることが重要な課題であるとしており、取締役、監査役および使用人がその役割を十分に認識し、それぞれの組織体を有効に機能させることにより、透明度が高く、あらゆるリスクを排除して当社を取り巻くステークホルダーに貢献できる企業でありたいと考えております。

その実現のために当社は、平成18年5月18日開催の取締役会において、内部統制システム構築の基本方針を決議いたしました。決議以降の整備の状況は以下のとおりであります。

イ コンプライアンス・リスク管理委員会の設置

当社は、平成18年8月にコンプライアンスの推進とリスク管理を目的としてコンプライアンス・リスク管理委員会(以下、CR委員会という。)を設置いたしました。CR委員会は、管理部門担当役員を委員長とし、各部門および子会社のコンプライアンス・リスク管理責任者が委員となり、監査役も出席しております。

コンプライアンス面では、リスクマネジメントシステムを構築し、企業倫理および法令遵守意識をグループ会社全員に浸透させ、未然に違法行為を防止する仕組み、リスク管理を適正、円滑かつ継続的に行う仕組みづくりを検討しております。

リスク管理面につきましては、各部門に潜在するリスクを洗い出し、その最小化に向けての活動の結果をCR委員会委員長および社長に報告しております。また、全社的な活動として、5S(整理、整頓、清掃、清潔、しつけ)運動を実施し、特に情報および衛生面での管理について活動しております。

ロ 内部通報制度の導入

当社は、法令違反行為あるいは企業倫理上問題のある行為などを早期に把握して解決することを通じてコンプライアンスの推進をしております。内部通報者の秘密保持、不利益な取扱いを禁止することを周知し、問題を早期に露見させる環境整備に努めております。

ハ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保する体制の整備状況

当社は、取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するために、取締役会、常務会および役員会を月1回定期的に開催し、活発な審議を行うとともに社外取締役および社外監査役の意見を重視して経営に反映させております。

また、中期3ヵ年経営計画や年度事業計画については、子会社を含めて策定し、統一性のある効率的な経営を行っております。さらに、業務の効率化と正確性の向上のためにIT化とITインフラの整備に努めております。

ニ 情報の保存および管理に関する整備状況

当社は、法令および社内規程である文書管理規程、また、プライバシーマークにおけるコンプライアンス・プログラムの文書管理規程に基づいて適切な保存および管理を行っております。

ホ 当社グループの業務執行の適正を確保する体制の整備状況

当社のCR委員会は、グループ子会社のコンプライアンス・リスク管理を統括するため、以下の対応を行っております。

- ・子会社にコンプライアンス・リスク管理責任者を置く。
- ・子会社も当社の内部通報制度の適用範囲とする。
- ・子会社も当社のリスクマネジメントシステムの適用範囲とする。
- ・子会社の業務執行状況の報告および確認を当社の役員会で行う。

へ 監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制の整備状況

監査役は、代表取締役との定期的な会合での意見交換や会計監査人との報告会において監査状況の説明を受けるとともに情報交換を行うなどの連携を図り、効果的な監査業務を行っております。また、法務に関する事項については顧問弁護士の指導を受けるなど必要に応じて外部の専門家との連携を図り、当社も監査役補助を置くなどそのバックアップをしております。

ト 上記に係る諸規程等の整備状況

当社は、内部統制システムに関する社内規程として、以下の規程等を定めております。

- ・コンプライアンス・リスク管理規程
- ・内部通報制度規程
- ・リスク管理規程
- ・内部監査規程
- ・リスクマネジメントシステム
- ・社内情報システム管理規程

内部監査および監査役監査の状況

当社は、社長が監査担当者(1名)を任命し、取締役および使用人の職務の執行状況を監査し、監査役会および社長に報告する仕組みづくりを行っております。監査担当者は、CR委員会委員長と連携し、個人情報保護および品質管理等の個々の管理システムで監査を行っているものを除く会社の業務全般について監査を行い、会社の内部統制システムの有効性および効率性の観点から点検および評価を行い、その結果に基づく助言や勧告を通じて、内部統制システムの継続的な改善を図っております。

また、当社の監査役体制は常勤監査役1名および監査役3名となっておりますが、常勤監査役を中心として社内業務の監査と会計に関する監査について、取締役および使用人や会計監査人と連携をとるとともに独立性の立場を保ちながら監査を実施しております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる役員の員数(名)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	42,119	36,931	-	4,248	940	3
監査役 (社外監査役を除く。)	-	-	-	-	-	0
社外役員	7,500	6,900	-	-	600	4

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

八 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(名)	内容
28,063	3	基本給、賞与等

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬については、株主総会の決議により決定した報酬等の総額の範囲内で、役員との協議により決定することとしております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

また、その選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等を機動的に遂行することができるようにするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

社外取締役および社外監査役と提出会社との関係

イ 社外取締役

該当ありません。

ロ 社外監査役

氏名	人的関係	資本的关系	取引関係	その他の利害関係
伊 関 哲 男	なし	なし	なし	なし
小 林 亮 輔	親会社の監査役	なし	なし	なし
小 路 正 夫	なし	なし	なし	なし
香 月 恒 弘	なし	なし	なし	なし

社外監査役4名は、異業種での経営者の経験により、財務・会計に関する知見を有し、公平な視点での監査を担っていただけることから社外監査役に選任しております。また、伊関哲男氏は、株式会社東京証券取引所に独立役員として届け出ております。

八 現状の体制を採用している理由

当社におきましては、社外取締役を選任しておりませんが、社外監査役4名を選任しており、社外的な視点からのチェック機能という役割を全うすることにより、経営に関する十分な監督機能を果たすことが可能であるため、現状の体制を採用しております。

二 監査役と会計監査人の連携状況

3月本決算および9月中間決算の際に、会計監査人から監査役会が監査の状況の説明を受けております。また、実査においても会計監査人と常勤監査役が立会いの上で確認をしております。

ホ 監査役と内部監査部門の連携状況

内部統制システム構築の基本方針に基づき、「コンプライアンス・リスク管理委員会」を設置しており、同委員会に監査役が出席し、必要に応じて意見を述べております。

責任限定契約の内容

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令に定める最低限度額であります。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 17銘柄

貸借対照表計上額の合計額 86,819千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)清水銀行	8,484	31,902	営業取引円滑化
日本製粉(株)	47,061	21,930	営業取引円滑化
太平洋セメント(株)	91,107	12,208	営業取引円滑化
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	15,000	5,265	営業取引円滑化
(株)ニチレイ	12,100	4,235	営業取引円滑化
(株)デイ・シイ	5,000	1,080	営業取引円滑化

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当銘柄なし。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、業務執行社員である池上健志(継続監査年数3年)、中村尋人(同1年)であり、いずれも監査法人大手門会計事務所に所属している。同監査法人および当社の会計監査業務を執行した業務執行社員と当社との間には、特別の利害関係はない。なお、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名である。

(2)【監査報酬の内容等】

監査公認会計士等に対する報酬の内容

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づ く報酬(千円)	非監査業務に基づ く報酬(千円)	監査証明業務に基づ く報酬(千円)	非監査業務に基づ く報酬(千円)
提出会社	8,730	-	9,700	-
合計	8,730	-	9,700	-

その他重要な報酬の内容

該当事項はありません。

監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

該当事項はありません。

監査報酬の決定方針

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案した上、決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人大手門会計事務所により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、新会計基準等の情報入手等を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	721,718	818,396
受取手形及び売掛金	1,733,182	1,407,141
商品及び製品	10,283	7,405
仕掛品	137,233	72,594
原材料及び貯蔵品	272	368
繰延税金資産	127,260	127,178
短期貸付金	700	330
その他	38,541	30,765
貸倒引当金	4,196	4,785
流動資産合計	2,764,996	2,459,393
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 4,206,217	1 4,250,011
減価償却累計額	2,854,855	3,009,938
建物及び構築物(純額)	1,351,361	1,240,072
機械装置及び運搬具	1,157,927	1,223,746
減価償却累計額	847,347	956,860
機械装置及び運搬具(純額)	310,580	266,885
土地	1, 2 2,523,182	1, 2 2,523,182
建設仮勘定	17,047	1,879
その他	314,303	374,201
減価償却累計額	213,758	253,422
その他(純額)	100,544	120,778
有形固定資産合計	4,302,715	4,152,798
無形固定資産		
のれん	40,000	-
その他	120,107	146,190
無形固定資産合計	160,107	146,190
投資その他の資産		
投資有価証券	3 142,373	3 157,110
繰延税金資産	318,037	339,915
その他	172,641	136,810
貸倒引当金	17,310	23,990
投資その他の資産合計	615,741	609,845
固定資産合計	5,078,564	4,908,835
資産合計	7,843,561	7,368,229

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	881,665	488,469
短期借入金	¹ 2,448,400	¹ 1,961,400
未払法人税等	74,036	71,457
賞与引当金	287,684	291,172
受注損失引当金	-	1,786
その他	199,956	190,410
流動負債合計	3,891,743	3,004,695
固定負債		
長期借入金	¹ 1,582,900	¹ 1,821,500
再評価に係る繰延税金負債	² 139,633	² 139,633
退職給付引当金	812,665	870,287
役員退職慰労引当金	2,590	4,130
その他	67,699	68,449
固定負債合計	2,605,488	2,904,001
負債合計	6,497,231	5,908,697
純資産の部		
株主資本		
資本金	765,000	765,000
資本剰余金	125,000	125,000
利益剰余金	427,380	540,681
自己株式	3,017	3,060
株主資本合計	1,314,363	1,427,620
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,986	4,042
土地再評価差額金	² 35,953	² 35,953
評価・換算差額等合計	31,966	31,911
純資産合計	1,346,329	1,459,531
負債純資産合計	7,843,561	7,368,229

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	10,469,206	8,577,597
売上原価	9,643,977	¹ 7,860,337
売上総利益	825,228	717,260
販売費及び一般管理費	² 443,979	² 397,256
営業利益	381,248	320,003
営業外収益		
受取利息	7,588	95
受取配当金	2,037	1,295
持分法による投資利益	9,024	10,452
受取賃貸料	27,520	26,426
違約金収入	32,475	-
その他	2,153	6,717
営業外収益合計	80,798	44,987
営業外費用		
支払利息	75,035	59,556
賃貸費用	-	8,372
その他	17,613	9,372
営業外費用合計	92,648	77,301
経常利益	369,399	287,689
特別利益		
固定資産売却益	³ 23,278	³ 1,190
投資有価証券売却益	11,244	-
前期損益修正益	-	⁴ 17,032
その他	-	2,458
特別利益合計	34,522	20,681
特別損失		
固定資産売却損	⁵ 168	-
固定資産除却損	⁶ 3,921	⁶ 6
投資有価証券評価損	-	3,792
ゴルフ会員権評価損	-	28,550
子会社清算損	88,516	-
その他	1,250	-
特別損失合計	93,856	32,348
税金等調整前当期純利益	310,065	276,023
法人税、住民税及び事業税	163,095	148,263
法人税等調整額	22,943	21,749
法人税等合計	140,152	126,514
当期純利益	169,913	149,508

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	765,000	765,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	765,000	765,000
資本剰余金		
前期末残高	125,000	125,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	125,000	125,000
利益剰余金		
前期末残高	293,907	427,380
当期変動額		
剰余金の配当	36,210	36,208
当期純利益	169,913	149,508
連結範囲の変動	229	-
当期変動額合計	133,473	113,300
当期末残高	427,380	540,681
自己株式		
前期末残高	2,885	3,017
当期変動額		
自己株式の取得	131	43
当期変動額合計	131	43
当期末残高	3,017	3,060
株主資本合計		
前期末残高	1,181,021	1,314,363
当期変動額		
剰余金の配当	36,210	36,208
当期純利益	169,913	149,508
連結範囲の変動	229	-
自己株式の取得	131	43
当期変動額合計	133,341	113,257
当期末残高	1,314,363	1,427,620

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6,621	3,986
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,608	55
当期変動額合計	10,608	55
当期末残高	3,986	4,042
土地再評価差額金		
前期末残高	35,953	35,953
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	35,953	35,953
評価・換算差額等合計		
前期末残高	42,575	31,966
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,608	55
当期変動額合計	10,608	55
当期末残高	31,966	31,911
純資産合計		
前期末残高	1,223,596	1,346,329
当期変動額		
剰余金の配当	36,210	36,208
当期純利益	169,913	149,508
連結範囲の変動	229	-
自己株式の取得	131	43
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,608	55
当期変動額合計	122,733	113,201
当期末残高	1,346,329	1,459,531

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	310,065	276,023
減価償却費	331,431	330,056
貸倒損失	-	5,074
貸倒引当金の増減額（ は減少）	17,475	1,169
賞与引当金の増減額（ は減少）	1,265	3,487
受注損失引当金の増減額（ は減少）	-	1,786
退職給付引当金の増減額（ は減少）	61,869	57,622
受取利息及び受取配当金	9,625	1,390
支払利息	75,035	59,556
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	14,370	1,540
のれん償却額	40,000	40,000
持分法による投資損益（ は益）	9,024	10,452
投資有価証券売却損益（ は益）	11,244	-
投資有価証券評価損益（ は益）	-	3,792
有形固定資産売却損益（ は益）	23,110	1,190
有形固定資産除却損	3,921	6
ゴルフ会員権評価損	-	28,550
前期損益修正損益（ は益）	-	17,032
売上債権の増減額（ は増加）	93,254	480,030
たな卸資産の増減額（ は増加）	11,908	69,811
仕入債務の増減額（ は減少）	253,364	393,196
未払消費税等の増減額（ は減少）	8,162	4,906
その他	1,468	11,339
小計	1,136,381	799,714
利息及び配当金の受取額	9,625	1,390
利息の支払額	73,874	58,697
法人税等の支払額	199,700	154,044
営業活動によるキャッシュ・フロー	872,431	588,363
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	352,043	154,938
有形固定資産の売却による収入	22,373	1,200
無形固定資産の取得による支出	4,420	51,300
投資有価証券の取得による支出	4,868	4,801
投資有価証券の売却による収入	67,088	-
関係会社株式の取得による支出	-	3,375
短期貸付金の純増減額（ は増加）	799,925	30
長期貸付けによる支出	680	-
長期貸付金の回収による収入	1,160	550
敷金及び保証金の差入による支出	4,819	904
敷金及び保証金の回収による収入	3,901	3,730
その他	6,739	7,208
投資活動によるキャッシュ・フロー	534,356	202,600

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	980,000	260,000
長期借入れによる収入	500,000	1,100,000
長期借入金の返済による支出	769,900	1,088,400
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	4,352
配当金の支払額	36,925	36,289
自己株式の取得による支出	131	43
その他	427	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,287,385	289,084
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	119,402	96,678
現金及び現金同等物の期首残高	602,955	721,718
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	639	-
現金及び現金同等物の期末残高	721,718	818,396

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社数 1社 連結子会社はシンワ運輸東京(株)であります。</p> <p>(2)非連結子会社の名称 シンワ運輸埼玉(株) (連結の範囲から除いた理由) シンワ運輸埼玉(株)については、従来、連結の範囲に含めておりましたが、当連結会計年度中に解散し、清算事務もほぼ終了したため、重要性の判断により当連結会計年度末において連結の範囲から除外しております。 なお、当連結会計年度末までの損益については、連結計算書類に取り込んでおります。</p>	<p>連結子会社数 1社 連結子会社はシンワ運輸東京(株)であります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法適用関連会社数 3社 持分法適用関連会社は(株)ニップロジス、(株)エヌ・ティ・ティ・データ・ベルSCMソリューションズ、(株)テクノパワーの3社であります。</p> <p>(2)持分法を適用していない非連結子会社の名称 シンワ運輸埼玉(株) (持分法を適用していない理由) シンワ運輸埼玉(株)については、従来、連結の範囲に含めておりましたが、当連結会計年度中に解散し、清算事務もほぼ終了したため、重要性の判断により当連結会計年度末において連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1)持分法適用関連会社数 3社 持分法適用関連会社は(株)ニップロジス、(株)テクノパワー、丸大トラック(株)の3社であります。 丸大トラック(株)は、当連結会計年度中に新たに同社の株式を取得したことにより、関連会社に該当することとなったため、持分法適用の関連会社を含めることといたしました。</p> <p>(2)持分法を適用していない関連会社の名称 (株)エヌ・ティ・ティ・データ・ベルSCMソリューションズ (持分法を適用していない理由) (株)エヌ・ティ・ティ・データ・ベルSCMソリューションズは、従来、持分法の範囲に含めておりましたが、清算予定であり当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等にも影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外することと致しました。なお、当連結会計年度末までの損益については、連結損益計算書に取り込んでおります。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主に総平均法により算定)</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 主に総平均法による原価法</p> <p>デリバティブ</p> <p> 時価法</p> <p>たな卸資産</p> <p> 通常の販売目的で保有するたな卸資産</p> <p> 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p> 商 品 最終仕入原価法</p> <p> 仕掛品 個別法</p> <p> 貯蔵品 主に最終仕入原価法 (会計方針の変更)</p> <p> 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年 7月 5日 企業会計基準第9号)を当連結会計年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p> なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p> 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p> 当社は主として定額法、連結子会社は定率法によっております。</p> <p> なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p> 建物及び構築物 7～43年</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 同左</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 同左</p> <p>デリバティブ</p> <p> 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p> 通常の販売目的で保有するたな卸資産</p> <p> 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p> 商 品 最終仕入原価法</p> <p> 仕掛品 個別法</p> <p> 貯蔵品 主に最終仕入原価法</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p> 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p> 当社は主として定額法、連結子会社は定率法によっております。</p> <p> なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p> 建物及び構築物 7～43年</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>有形固定資産の耐用年数の変更 当社および連結子会社は、法人税法の改正を契機として耐用年数の見直しを行い、当連結会計年度より、一部の機械装置の耐用年数を13年から12年に変更しております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法</p> <p>但し、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)による定額法によっております。</p>	<p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成6月1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当連結会計年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響はありません。</p>	<p>リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務を計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社の役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。なお、これによる営業利益、経常利益、および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	(4)	<p>(4)重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>受注制作ソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準</p> <p>当連結会計年度の期首に存在するソフトウェア開発契約を含む全てのソフトウェア開発契約において、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるソフトウェア開発については工事進行基準（ソフトウェア開発の進捗率の見積りは工数の発生比率による。）を、その他のソフトウェア開発については工事完成基準を適用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>受注制作ソフトウェア開発に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度の期首に存在するソフトウェア開発契約を含むすべてのソフトウェア開発契約において当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるものについては工事進行基準（ソフトウェア開発の進捗率の見積りは工数の発生比率による。）を、その他のものについては工事完成基準を適用しております。</p> <p>また、平成21年 4月 1日時点で存在する過年度からのソフトウェア開発については、開発の進捗に対応する収益154,265千円、原価137,233千円であり、それらを相殺して17,032千円を前期損益修正益として計上しております。</p> <p>これにより、売上高は28,306千円減少し、保守契約関連の原価の発生が抑えられたため、営業利益、経常利益はそれぞれ27,332千円、税金等調整前当期純利益は44,365千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	(5)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについて、当該特例処理によっておりませす。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 金利変動により影響を受ける長期借入金利息 ヘッジ方針 当社所定の社内承認手続きを行った上で、借入金利息の金利変動リスクを回避する目的により、金利スワップを利用しております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価の判定を省略しております。	(5)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左
6 のれん及び負債ののれんの償却に関する事項	(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 全面時価評価法を採用しております。	(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左 同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	のれんは、5年間で均等償却しております。	のれんは、5年間で均等償却しております。 なお、当連結会計年度末をもって償却が終了しております。
	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許資金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	同左

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ 5,275千円、154,051千円、371千円であります。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「賃貸費用」(当連結会計年度 9,050千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下であるため、当連結会計年度においては、営業外費用「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>「賃貸費用」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度は営業外費用の「その他」に9,050千円含まれております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																								
<p>1 の債務に対し、の資産がの内容によりそれぞれ担保に供されております。</p> <p>債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金 (1年以内に返済予定の長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">1,813,400千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,202,900千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,016,300千円</td> </tr> </table> <p>担保に供した資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,224,084千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,128,002千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,352,086千円</td> </tr> </table> <p>担保の内容 根抵当(極度額)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 50%; text-align: center;">中央三井信託銀行(株) (千円)</td> <td style="width: 50%; text-align: center;">(株)静岡銀行 (千円)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">2,000,000</td> <td style="text-align: center;">800,000</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%; text-align: center;">(株)清水銀行 (千円)</td> <td style="width: 50%; text-align: center;">(株)商工組合中央金庫 (千円)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">400,000</td> <td style="text-align: center;">400,000</td> </tr> </table>	短期借入金 (1年以内に返済予定の長期借入金を含む)	1,813,400千円	長期借入金	1,202,900千円	計	3,016,300千円	建物	1,224,084千円	土地	2,128,002千円	計	3,352,086千円	中央三井信託銀行(株) (千円)	(株)静岡銀行 (千円)	2,000,000	800,000	(株)清水銀行 (千円)	(株)商工組合中央金庫 (千円)	400,000	400,000	<p>1 の債務に対し、の資産がの内容によりそれぞれ担保に供されております。</p> <p>債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金 (1年以内に返済予定の長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">1,361,400千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,441,500千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,802,900千円</td> </tr> </table> <p>担保に供した資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">882,787千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,128,002千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,010,789千円</td> </tr> </table> <p>担保の内容 根抵当(極度額)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 50%; text-align: center;">中央三井信託銀行(株) (千円)</td> <td style="width: 50%; text-align: center;">(株)静岡銀行 (千円)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">2,000,000</td> <td style="text-align: center;">800,000</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%; text-align: center;">(株)清水銀行 (千円)</td> <td style="width: 50%; text-align: center;">(株)商工組合中央金庫 (千円)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">400,000</td> <td style="text-align: center;">400,000</td> </tr> </table>	短期借入金 (1年以内に返済予定の長期借入金を含む)	1,361,400千円	長期借入金	1,441,500千円	計	2,802,900千円	建物	882,787千円	土地	2,128,002千円	計	3,010,789千円	中央三井信託銀行(株) (千円)	(株)静岡銀行 (千円)	2,000,000	800,000	(株)清水銀行 (千円)	(株)商工組合中央金庫 (千円)	400,000	400,000
短期借入金 (1年以内に返済予定の長期借入金を含む)	1,813,400千円																																								
長期借入金	1,202,900千円																																								
計	3,016,300千円																																								
建物	1,224,084千円																																								
土地	2,128,002千円																																								
計	3,352,086千円																																								
中央三井信託銀行(株) (千円)	(株)静岡銀行 (千円)																																								
2,000,000	800,000																																								
(株)清水銀行 (千円)	(株)商工組合中央金庫 (千円)																																								
400,000	400,000																																								
短期借入金 (1年以内に返済予定の長期借入金を含む)	1,361,400千円																																								
長期借入金	1,441,500千円																																								
計	2,802,900千円																																								
建物	882,787千円																																								
土地	2,128,002千円																																								
計	3,010,789千円																																								
中央三井信託銀行(株) (千円)	(株)静岡銀行 (千円)																																								
2,000,000	800,000																																								
(株)清水銀行 (千円)	(株)商工組合中央金庫 (千円)																																								
400,000	400,000																																								
<p>2 土地の再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布、平成13年3月31日改正公布)に基づいて事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、残額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布、平成11年3月31日改正)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 926,768千円</p>	<p>2 土地の再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布、平成13年3月31日改正公布)に基づいて事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、残額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布、平成11年3月31日改正)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,012,536千円</p>																																								
<p>3 非連結子会社及び関連会社の株式 投資有価証券(株式) 56,462千円</p>	<p>3 非連結子会社及び関連会社の株式 投資有価証券(株式) 70,290千円</p>																																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1	1 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額 1,786千円
2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。	2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。
役員報酬 45,423千円	役員報酬 48,079千円
給料 127,810千円	給料 103,717千円
退職給付費用 6,095千円	退職給付費用 4,460千円
賞与引当金繰入額 14,465千円	賞与引当金繰入額 16,758千円
役員退職慰労引当金繰入額 1,480千円	役員退職慰労引当金繰入額 1,540千円
マシン使用料 45,162千円	マシン使用料 46,171千円
減価償却費 3,652千円	減価償却費 4,795千円
	貸倒損失 5,074千円
3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 23,278千円	3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 1,190千円
4	4 前期損益修正益 「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)第25項に基づき、平成21年4月1日時点で存在する同会計基準を適用したことによる過年度の開発の進捗に見合う利益であります。 なお、過年度の開発の進捗に対応する収益は154,265千円、原価137,233千円であり、それらを相殺して17,032千円を前期損益修正益として計上しております。
5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 168千円	5
6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 3,513千円 機械装置及び運搬具 343千円 その他 64千円 計 3,921千円	6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 6千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,500,000	-	-	14,500,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,738	942	-	16,680

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 942株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	36,210	2.50	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	36,208	2.50	平成21年3月31日	平成21年6月26日

当連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	14,500,000	-	-	14,500,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	16,680	336	-	17,016

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 336株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月25日 定時株主総会	普通株式	36,208	2.50	平成21年 3月31日	平成21年 6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	36,207	2.50	平成22年 3月31日	平成22年 6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年 3月31日現在) 現金及び預金勘定 721,718千円 現金及び現金同等物 721,718千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 3月31日現在) 現金及び預金勘定 818,396千円 現金及び現金同等物 818,396千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																				
<p>1 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <p>取得価額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">103,014千円</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">5,568千円</td> </tr> <tr> <td>その他(無形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">9,528千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">118,110千円</td> </tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">62,438千円</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">1,206千円</td> </tr> <tr> <td>その他(無形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">6,641千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">70,286千円</td> </tr> </table> <p>期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">40,575千円</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">4,361千円</td> </tr> <tr> <td>その他(無形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">2,886千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47,823千円</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">23,905千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">23,918千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47,823千円</td> </tr> </table> <p>(注)取得価額相当額および未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料および減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">52,478千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">52,478千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p>	機械装置及び運搬具	103,014千円	その他(有形固定資産)	5,568千円	その他(無形固定資産)	9,528千円	合計	118,110千円	機械装置及び運搬具	62,438千円	その他(有形固定資産)	1,206千円	その他(無形固定資産)	6,641千円	合計	70,286千円	機械装置及び運搬具	40,575千円	その他(有形固定資産)	4,361千円	その他(無形固定資産)	2,886千円	合計	47,823千円	1年以内	23,905千円	1年超	23,918千円	合計	47,823千円	支払リース料	52,478千円	減価償却費相当額	52,478千円	<p>1 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <p>取得価額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">91,398千円</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">5,568千円</td> </tr> <tr> <td>その他(無形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">9,528千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">106,494千円</td> </tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">72,393千円</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">2,320千円</td> </tr> <tr> <td>その他(無形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">8,830千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">83,544千円</td> </tr> </table> <p>期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">19,004千円</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">3,248千円</td> </tr> <tr> <td>その他(無形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">697千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,950千円</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">15,951千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,998千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,950千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>支払リース料および減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">23,905千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">23,905千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p>	機械装置及び運搬具	91,398千円	その他(有形固定資産)	5,568千円	その他(無形固定資産)	9,528千円	合計	106,494千円	機械装置及び運搬具	72,393千円	その他(有形固定資産)	2,320千円	その他(無形固定資産)	8,830千円	合計	83,544千円	機械装置及び運搬具	19,004千円	その他(有形固定資産)	3,248千円	その他(無形固定資産)	697千円	合計	22,950千円	1年以内	15,951千円	1年超	6,998千円	合計	22,950千円	支払リース料	23,905千円	減価償却費相当額	23,905千円
機械装置及び運搬具	103,014千円																																																																				
その他(有形固定資産)	5,568千円																																																																				
その他(無形固定資産)	9,528千円																																																																				
合計	118,110千円																																																																				
機械装置及び運搬具	62,438千円																																																																				
その他(有形固定資産)	1,206千円																																																																				
その他(無形固定資産)	6,641千円																																																																				
合計	70,286千円																																																																				
機械装置及び運搬具	40,575千円																																																																				
その他(有形固定資産)	4,361千円																																																																				
その他(無形固定資産)	2,886千円																																																																				
合計	47,823千円																																																																				
1年以内	23,905千円																																																																				
1年超	23,918千円																																																																				
合計	47,823千円																																																																				
支払リース料	52,478千円																																																																				
減価償却費相当額	52,478千円																																																																				
機械装置及び運搬具	91,398千円																																																																				
その他(有形固定資産)	5,568千円																																																																				
その他(無形固定資産)	9,528千円																																																																				
合計	106,494千円																																																																				
機械装置及び運搬具	72,393千円																																																																				
その他(有形固定資産)	2,320千円																																																																				
その他(無形固定資産)	8,830千円																																																																				
合計	83,544千円																																																																				
機械装置及び運搬具	19,004千円																																																																				
その他(有形固定資産)	3,248千円																																																																				
その他(無形固定資産)	697千円																																																																				
合計	22,950千円																																																																				
1年以内	15,951千円																																																																				
1年超	6,998千円																																																																				
合計	22,950千円																																																																				
支払リース料	23,905千円																																																																				
減価償却費相当額	23,905千円																																																																				

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に取引先企業との業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。借入金は主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について取引先ごとの期日管理および残高確認を行うとともに、主な取引先の信用状況を半期ごとに把握する体制としています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規定に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により流動性リスクの管理をしております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（（注2）を参照ください。）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	818,396	818,396	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,407,141	1,407,141	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	76,621	76,621	-
資産計	2,302,159	2,302,159	-
(1) 支払手形及び買掛金	488,469	488,469	-
(2) 短期借入金（ ）	1,130,000	1,130,000	-
(3) 長期借入金（ ）	2,652,900	2,664,129	11,229
負債計	4,271,369	4,282,599	11,229

（ ）長期借入金の支払期日が1年以内になったことにより、短期借入金に計上されたものについては、本表では長期借入金として表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、ならびに(2) 受取手形及び売掛金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (3) 投資有価証券
これらの時価について、株式は取引所の価額に基づき算定しております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金、ならびに(2) 短期借入金
これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (3) 長期借入金
長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	80,488

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超
現金及び預金	818,396	-
受取手形及び売掛金	1,407,141	-
合計	2,225,537	-

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	831,400	808,900	471,100	351,500	190,000	-
合計	831,400	808,900	471,100	351,500	190,000	-

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

主な内容	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	19,358	25,188	5,829
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	59,165	46,732	12,433
合計	78,524	71,920	6,604

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)
67,088	11,244

3 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成21年3月31日)

主な内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	13,990

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成22年3月31日)

主な内容	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	28,275	19,358	8,916
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	48,346	63,967	15,621
合計	76,621	83,326	6,705

2 減損処理を行った有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券について21,859千円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合には減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>取引の内容及び利用目的等 変動金利の借入金の調達資金を通常3年から5年の固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 金利変動により影響を受ける長期借入金利息</p> <p>(2) ヘッジ方針 当社所定の社内承認手続きを行った上で、借入金利息の金利変動リスクを回避する目的により、金利スワップを利用しております。</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価の評価を省略しております。</p> <p>取引に対する取組方針 デリバティブ取引については、現在、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであります。金利情勢が変化すれば、固定金利を変動金利に変換する取引もあり得ますが、それは、固定金利の長期金銭債権債務等について、市場の実勢金利に合わせるという目的を達成する範囲で行う方針であり、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容 金利スワップにおいては、市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、デリバティブ取引の契約先は、信頼度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は、経理部に集中しております。 また、当社所定の社内手続きを行った上で、金利スワップ契約の締結を行っております。</p>	<p>取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>取引に対する取組方針 同左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度末(平成21年3月31日)

当社グループのデリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しているため該当事項はありません。

当連結会計年度末(平成22年3月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定 受取変動	長期借入金 (1)	537,500	340,000	(2)
合計			537,500	340,000	

(1) 想定元本を契約額等として表示しております。

(2) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

(前連結会計年度)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)

退職給付債務	810,902千円
未認識数理計算上の差異	1,762千円
退職給付引当金	812,665千円

(注) 連結子会社は、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

勤務費用	108,422千円
利息費用	13,872千円
退職給付費用	122,294千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
数理計算上の差異の処理年数	5年
(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理する方法)	

(当連結会計年度)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日)

退職給付債務	867,022千円
未認識数理計算上の差異	3,265千円
退職給付引当金	870,287千円

(注) 連結子会社は、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

勤務費用	106,431千円
利息費用	15,154千円
退職給付費用	121,585千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
数理計算上の差異の処理年数	5年
(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理する方法)	

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																				
<p>1 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">325,032千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">115,074千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">44,259千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">484,365千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">39,066千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金資産の合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">445,298千円</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の合計は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">127,260千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">318,037千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.4%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>欠損金子会社の未認識税務利益</td> <td style="text-align: right;">2.1%</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">1.8%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">45.2%</td> </tr> </table>	退職給付引当金	325,032千円	賞与引当金	115,074千円	その他	44,259千円	繰延税金資産小計	484,365千円	評価性引当額	39,066千円	繰延税金資産の合計	445,298千円	流動資産 - 繰延税金資産	127,260千円	固定資産 - 繰延税金資産	318,037千円	法定実効税率	40.0%	(調整)		住民税均等割	1.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%	欠損金子会社の未認識税務利益	2.1%	役員退職慰労引当金	1.8%	その他	0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.2%	<p>1 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">348,092千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">116,469千円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">11,420千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">42,822千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">518,803千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">51,710千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金資産の合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">467,093千円</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の合計は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">127,178千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">339,915千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.6%</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資利益</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.4%</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">4.1%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.8%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">45.8%</td> </tr> </table>	退職給付引当金	348,092千円	賞与引当金	116,469千円	ゴルフ会員権評価損	11,420千円	その他	42,822千円	繰延税金資産小計	518,803千円	評価性引当額	51,710千円	繰延税金資産の合計	467,093千円	流動資産 - 繰延税金資産	127,178千円	固定資産 - 繰延税金資産	339,915千円	法定実効税率	40.0%	(調整)		住民税均等割	1.6%	持分法による投資利益	1.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4%	ゴルフ会員権評価損	4.1%	その他	1.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.8%
退職給付引当金	325,032千円																																																																				
賞与引当金	115,074千円																																																																				
その他	44,259千円																																																																				
繰延税金資産小計	484,365千円																																																																				
評価性引当額	39,066千円																																																																				
繰延税金資産の合計	445,298千円																																																																				
流動資産 - 繰延税金資産	127,260千円																																																																				
固定資産 - 繰延税金資産	318,037千円																																																																				
法定実効税率	40.0%																																																																				
(調整)																																																																					
住民税均等割	1.4%																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0%																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%																																																																				
欠損金子会社の未認識税務利益	2.1%																																																																				
役員退職慰労引当金	1.8%																																																																				
その他	0.6%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.2%																																																																				
退職給付引当金	348,092千円																																																																				
賞与引当金	116,469千円																																																																				
ゴルフ会員権評価損	11,420千円																																																																				
その他	42,822千円																																																																				
繰延税金資産小計	518,803千円																																																																				
評価性引当額	51,710千円																																																																				
繰延税金資産の合計	467,093千円																																																																				
流動資産 - 繰延税金資産	127,178千円																																																																				
固定資産 - 繰延税金資産	339,915千円																																																																				
法定実効税率	40.0%																																																																				
(調整)																																																																					
住民税均等割	1.6%																																																																				
持分法による投資利益	1.5%																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4%																																																																				
ゴルフ会員権評価損	4.1%																																																																				
その他	1.8%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.8%																																																																				

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

賃貸等不動産の総額について重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	情報サービス 事業(千円)	物流事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する 売上高	6,818,771	3,650,434	10,469,206	-	10,469,206
(2)セグメント間の内 部売上高又は振 替高	-	-	-	-	-
計	6,818,771	3,650,434	10,469,206	-	10,469,206
営業費用	6,202,458	3,490,930	9,693,388	394,568	10,087,957
営業利益	616,313	159,503	775,817	(394,568)	381,248
資産、減価償却費及 び資本的支出					
資産	1,544,766	4,348,120	5,892,886	1,950,674	7,843,561
減価償却費	20,522	283,574	304,097	62,472	366,569
資本的支出	153,258	195,302	348,560	7,902	356,463

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

(1) 情報サービス事業.....情報サービス部門

(2) 物流事業.....陸運、海運、倉庫および海運に付随する骨材販売の商事部門

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用394,568千円の主なものは、当社の総務部門等
 管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,950,674千円であります。

その主なものは提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係
 る資産等であります。

(追加情報)

有形固定資産の耐用年数の変更

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資
 産(リ・ス資産を除く)」の項の(追加情報)に記載のとおり、当社および連結子会社は、法人税法の改正を
 契機として耐用年数の見直しを行い、当連結会計年度より、一部の機械装置の耐用年数を13年から12年に変更
 しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	情報サービス 事業(千円)	物流事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する 売上高	5,523,431	3,054,165	8,577,597	-	8,577,597
(2)セグメント間の内 部売上高又は振 替高	-	-	-	-	-
計	5,523,431	3,054,165	8,577,597	-	8,577,597
営業費用	5,076,940	2,806,543	7,883,483	374,110	8,257,593
営業利益	446,491	247,622	694,113	(374,110)	320,003
資産、減価償却費及 び資本的支出					
資産	1,372,680	4,008,912	5,381,593	1,986,636	7,368,229
減価償却費	38,012	258,809	296,821	68,486	365,308
資本的支出	83,609	103,982	187,591	18,647	206,238

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

(1) 情報サービス事業.....情報サービス部門

(2) 物流事業.....陸運、海運および倉庫部門

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用374,110千円の主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,986,636千円であります。

その主なものは提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

(会計方針の変更)

受注制作ソフトウェア開発に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、

「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度の期首に存在するソフトウェア開発契約を含むすべてのソフトウェア開発契約において当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるものについては工事進行基準(ソフトウェア開発の進捗率の見積りは工数の発生比率による。)を、その他のものについては工事完成基準を適用しております。また、平成21年4月1日時点で存在する過年度からのソフトウェア開発については、開発の進捗に対応する収益154,265千円、原価137,233千円であり、それらを相殺して17,032千円を前期損益修正益として計上しております。

これにより、情報サービス事業の売上高は28,306千円減少し、保守契約関連の原価の発生が抑えられたため、営業利益は27,332千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

すべて国内の取引であるため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

すべて国内の取引であるため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

海外売上高はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

海外売上高はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	鈴与株式会社	静岡市清水区	1,000,000	物流事業	（被所有）間接50.48	沿岸作業受託、海上輸送委託、輸出入貨物取扱相互委託、設備賃借、役員の兼任	株式の売却	67,088 （内 投資有価証券売却益 11,244）		

（注）上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

（取引条件及び取引条件の決定方針等）

株式の売却については、非上場株式の合理的株価算定方法により算出された価格に基づき、交渉により決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

鈴与株式会社（非上場会社）

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

鈴与株式会社（非上場会社）

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	92円96銭	1株当たり純資産額	100円78銭
1株当たり当期純利益	11円73銭	1株当たり当期純利益	10円32銭
潜在株式調整後		潜在株式調整後	
1株当たり当期純利益	-	1株当たり当期純利益	-
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	169,913	149,508
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	169,913	149,508
普通株式の期中平均株式数(株)	14,483,963	14,483,127

1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,346,329	1,459,531
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,346,329	1,459,531
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	14,483,320	14,482,984

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,390,000	1,130,000	0.92	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,058,400	831,400	1.85	-
1年以内に返済予定のリース債務	421	6,399	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,582,900	1,821,500	1.79	平成23年4月～平成27年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,841	19,609	-	平成23年4月～平成27年2月
其他有利子負債	-	-	-	-
合計	4,033,562	3,808,909	-	-

(注) 1 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は、以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	808,900	471,100	351,500	190,000
リース債務	6,076	6,038	5,422	2,072

2 平均利率は、期末現在の残高および利率を加重平均して算定しております。なお、リース債務の平均利率についてはリース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しておりますので、記載しておりません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高 (千円)	2,160,497	2,106,248	2,161,757	2,149,093
税金等調整前四半期純利益 (千円)	23,263	53,299	132,434	67,024
四半期純利益 (千円)	13,119	34,071	66,523	35,794
1株当たり四半期純利益 (円)	0.91	2.35	4.59	2.47

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	690,108	781,126
受取手形	32,034	14,584
営業未収入金	1,701,147	1,392,556
商品	10,283	7,405
仕掛品	137,233	72,594
貯蔵品	272	368
前払費用	20,471	20,543
短期貸付金	430	140
繰延税金資産	127,260	127,178
その他	16,518	20,571
貸倒引当金	4,196	4,831
流動資産合計	2,731,564	2,432,236
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 3,984,366	¹ 4,028,160
減価償却累計額	2,646,824	2,799,670
建物（純額）	1,337,541	1,228,489
構築物	221,850	221,850
減価償却累計額	208,030	210,267
構築物（純額）	13,820	11,583
機械及び装置	918,361	918,361
減価償却累計額	663,254	730,657
機械及び装置（純額）	255,107	187,704
船舶	116,500	116,500
減価償却累計額	113,004	114,169
船舶（純額）	3,495	2,330
車両運搬具	229,751	231,801
減価償却累計額	175,778	208,977
車両運搬具（純額）	53,973	22,824
工具、器具及び備品	195,022	228,402
減価償却累計額	100,179	134,517
工具、器具及び備品（純額）	94,842	93,885
土地	^{1, 2} 2,523,182	^{1, 2} 2,523,182
リース資産	2,562	25,284
減価償却累計額	407	4,209
リース資産（純額）	2,155	21,074
建設仮勘定	17,047	1,879
有形固定資産合計	4,301,164	4,092,953
無形固定資産		
のれん	40,000	-
借地権	73,542	73,542

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
ソフトウェア	46,436	71,168
その他	128	1,479
無形固定資産合計	160,107	146,190
投資その他の資産		
投資有価証券	85,910	86,819
関係会社株式	126,901	112,209
出資金	384	384
従業員に対する長期貸付金	140	-
長期前払費用	346	279
繰延税金資産	318,037	339,915
その他	170,992	180,130
貸倒引当金	17,310	24,142
投資その他の資産合計	685,402	695,595
固定資産合計	5,146,674	4,934,739
資産合計	7,878,239	7,366,976
負債の部		
流動負債		
営業未払金	904,431	513,304
短期借入金	¹ 1,390,000	¹ 1,130,000
1年内返済予定の長期借入金	¹ 1,058,400	¹ 831,400
リース債務	421	5,663
未払金	14,026	28,999
未払費用	47,345	49,191
未払法人税等	73,109	70,530
未払消費税等	35,342	31,172
前受金	72,352	42,258
預り金	14,621	15,234
賞与引当金	278,200	281,835
受注損失引当金	-	1,786
その他	2,110	1,056
流動負債合計	3,890,364	3,002,432
固定負債		
長期借入金	¹ 1,582,900	¹ 1,821,500
リース債務	1,841	16,681
再評価に係る繰延税金負債	² 139,633	² 139,633
退職給付引当金	788,550	843,132
役員退職慰労引当金	2,590	4,130
受入保証金	65,858	48,840
固定負債合計	2,581,373	2,873,917
負債合計	6,471,738	5,876,349

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	765,000	765,000
資本剰余金		
資本準備金	125,000	125,000
資本剰余金合計	125,000	125,000
利益剰余金		
利益準備金	7,397	11,018
その他利益剰余金		
別途積立金	2,905	2,905
繰越利益剰余金	477,249	557,853
利益剰余金合計	487,552	571,776
自己株式	3,017	3,060
株主資本合計	1,374,534	1,458,715
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,986	4,042
土地再評価差額金	² 35,953	² 35,953
評価・換算差額等合計	31,966	31,911
純資産合計	1,406,501	1,490,627
負債純資産合計	7,878,239	7,366,976

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
陸運収入	1,723,498	1,584,132
海運収入	1,016,483	596,036
倉庫収入	822,537	916,365
情報サービス売上高	6,818,771	5,523,431
商品売上高	119,523	-
売上高合計	10,500,814	8,619,965
売上原価		
陸運原価	1,655,086	1,477,861
海運原価	950,145	601,660
倉庫原価	720,005	752,946
情報サービス原価	6,199,398	¹ 5,074,931
商品売上原価	119,047	-
売上原価合計	9,643,683	7,907,399
売上総利益	857,131	712,566
販売費及び一般管理費		
人件費	² 230,055	² 222,490
減価償却費	3,607	4,751
借地借家料	19,451	18,601
事務用品費	35,311	32,487
業務委託費	11,818	10,261
租税公課	22,647	22,475
のれん償却額	40,000	40,000
貸倒引当金繰入額	17,551	-
貸倒損失	-	5,074
その他	29,033	32,320
販売費及び一般管理費合計	409,477	388,463
営業利益	447,653	324,103
営業外収益		
受取利息	7,497	71
受取配当金	2,037	1,295
受取賃貸料	28,922	26,426
違約金収入	32,475	-
その他	1,979	2,444
営業外収益合計	72,913	30,238
営業外費用		
支払利息	75,068	59,464
賃貸費用	-	8,372
その他	17,597	9,372
営業外費用合計	92,665	77,209

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
経常利益	427,901	277,132
特別利益		
固定資産売却益	3 8,612	-
投資有価証券売却益	11,244	-
前期損益修正益	-	4 17,032
その他	-	2,261
特別利益合計	19,857	19,293
特別損失		
固定資産売却損	5 41	-
固定資産除却損	6 3,902	-
投資有価証券評価損	-	3,792
関係会社株式評価損	-	18,067
ゴルフ会員権評価損	-	28,550
子会社清算損	106,525	-
その他	1,250	-
特別損失合計	111,718	50,409
税引前当期純利益	336,039	246,016
法人税、住民税及び事業税	162,073	147,333
法人税等調整額	22,943	21,749
法人税等合計	139,129	125,584
当期純利益	196,909	120,432

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		
		内訳(千円)	金額(千円)	構成比 (%)	内訳(千円)	金額(千円)	構成比 (%)
陸運原価							
1 人件費		155,655			160,517		
(うち賞与引当額)		(9,592)			(8,498)		
(うち退職給付費用)		(5,942)	155,655	1.6	(5,621)	160,517	2.0
2 経費							
車両修理費		2,588			3,932		
減価償却費		76,408			29,879		
備車費		1,310,690			1,172,931		
その他		109,733			110,600		
経費計			1,499,421	15.6		1,317,343	16.7
陸運原価合計			1,655,086	17.2		1,477,861	18.7
海運原価							
1 人件費		100,401			79,669		
(うち賞与引当額)		(4,637)			(5,065)		
(うち退職給付費用)		(2,426)	100,401	1.0	(2,279)	79,669	1.0
2 経費							
下払費		623,267			406,304		
一般港湾運送費		136,825			86,289		
内航運送費		46,674			-		
減価償却費		11,803			7,296		
その他		31,172			22,099		
経費計			849,743	8.8		521,990	6.6
海運原価合計			950,145	9.8		601,660	7.6
倉庫原価							
1 人件費		89,302			98,704		
(うち賞与引当額)		(5,239)			(6,016)		
(うち退職給付費用)		(2,633)	89,302	0.9	(3,082)	98,704	1.2
2 経費							
下払費		337,775			429,584		
減価償却費		188,307			211,416		
その他		104,619			13,240		
経費計			630,702	6.6		654,241	8.3
倉庫原価合計			720,005	7.5		752,946	9.5

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		
		内訳(千円)	金額(千円)	構成比 (%)	内訳(千円)	金額(千円)	構成比 (%)
情報サービス売上原価			6,199,398	64.3		5,074,931	64.2
商品売上原価							
土石類販売事業原価			119,047	1.2		-	-
商品売上原価合計			119,047	1.2		-	-
売上原価合計			9,643,683	100.0		7,907,399	100.0

【情報サービス事業の製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		
		内訳(千円)	金額(千円)	構成比 (%)	内訳(千円)	金額(千円)	構成比 (%)
1 人件費		2,899,170			2,879,425		
(うち賞与引当額)		(244,549)			(245,495)		
(うち退職給付費用)		(93,699)	2,899,170	46.9	(99,406)	2,879,425	55.9
2 経費							
外注費		2,614,911			1,504,199		
減価償却費		19,596			36,905		
その他		648,901			733,392		
経費計			3,283,409	53.1		2,274,497	44.1
当期製造費用			6,182,580	100.0		5,153,922	100.0
仕掛品期首たな卸高			154,051			137,233	
合計			6,336,631			5,291,155	
仕掛品期末たな卸高			137,233			72,594	
他勘定振替高			-			143,629	
情報サービス売上原価			6,199,398			5,074,931	

(注) 内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
ソフトウェア	- 千円	5,215千円
ソフトウェア仮勘定	- 千円	1,180千円

なお、上記の他に平成21年4月1日時点で存在する過年度からのソフトウェア開発の進捗に対応する原価137,233千円を特別損失に振替し、それに対応する収益154,265千円の特別利益と相殺して17,032千円を前期損益修正益として計上しております。

(原価計算の方法)

当社の原価計算の方法は、個別原価計算による実際原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	765,000	765,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	765,000	765,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	125,000	125,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	125,000	125,000
資本剰余金合計		
前期末残高	125,000	125,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	125,000	125,000
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	3,776	7,397
当期変動額		
剰余金の配当	3,621	3,620
当期変動額合計	3,621	3,620
当期末残高	7,397	11,018
その他利益剰余金		
任意積立金		
前期末残高	2,905	2,905
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,905	2,905
繰越利益剰余金		
前期末残高	320,171	477,249
当期変動額		
剰余金の配当	39,831	39,829
当期純利益	196,909	120,432
当期変動額合計	157,078	80,603
当期末残高	477,249	557,853
利益剰余金合計		
前期末残高	326,853	487,552

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期変動額		
剰余金の配当	36,210	36,208
当期純利益	196,909	120,432
当期変動額合計	160,699	84,224
当期末残高	487,552	571,776
自己株式		
前期末残高	2,885	3,017
当期変動額		
自己株式の取得	131	43
当期変動額合計	131	43
当期末残高	3,017	3,060
株主資本合計		
前期末残高	1,213,967	1,374,534
当期変動額		
剰余金の配当	36,210	36,208
当期純利益	196,909	120,432
自己株式の取得	131	43
当期変動額合計	160,567	84,181
当期末残高	1,374,534	1,458,715
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6,621	3,986
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,608	55
当期変動額合計	10,608	55
当期末残高	3,986	4,042
土地再評価差額金		
前期末残高	35,953	35,953
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	35,953	35,953
評価・換算差額等合計		
前期末残高	42,575	31,966
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,608	55
当期変動額合計	10,608	55
当期末残高	31,966	31,911

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	1,256,542	1,406,501
当期変動額		
剰余金の配当	36,210	36,208
当期純利益	196,909	120,432
自己株式の取得	131	43
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,608	55
当期変動額合計	149,959	84,125
当期末残高	1,406,501	1,490,627

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時 価法 (評価差額は全部純資産直入法によ り処理し、売却原価は総平均法に より算定) 時価のないもの 総平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基 準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下によ る簿価切下げの方法)によっておりま す。 商 品 最終仕入原価法 仕掛品 個別法 貯蔵品 最終仕入原価法 (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」 (企業会計基準委員会 平成18年 7月 5日 企業会計基準第9号)を当事業 年度から適用し、評価基準については、 原価法から原価法(収益性の低下によ る簿価切下げの方法)に変更しており ます。 なお、この変更による損益に与える影 響はありません。	通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下によ る簿価切下げの方法)によっておりま す。 商 品 最終仕入原価法 仕掛品 個別法 貯蔵品 最終仕入原価法
4 固定資産の減価償却の方 法 (1) 有形固定資産 (リース資産を除く)	建物、機械及び装置、および船舶につ いては定額法、その他の有形固定資産に ついては定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 建物 7～43年 (追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 当社は法人税法の改正を契機として耐 用年数の見直しを行い、当事業年度よ り、一部の機械装置の耐用年数を13年 から12年に変更しております。 なお、この変更による損益に与える影 響は軽微であります。	建物、機械及び装置、および船舶につ いては定額法、その他の有形固定資産に ついては定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 建物 7～43年

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
(2) 無形固定資産 (リース資産を除く) (3) リース資産	定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)による定額法によっております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (会計方針の変更) 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成5年6月17日最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6月1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当事業年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 この変更による損益に与える影響はありません。	同左 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
5 引当金の計上基準 (1)貸倒引当金 (2)賞与引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。	同左 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
(3)受注損失引当金		受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについては、将来の損失見込額を計上しております。
(4)退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務を計上しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、それぞれ発生翌期より費用処理することとしております。	同左 (会計方針の変更) 当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。なお、これによる営業利益、経常利益、および税引前当期純利益に与える影響はありません。
(5)役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
6 収益及び費用の計上基準		<p>受注制作ソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準</p> <p>当事業年度の期首に存在するソフトウェア開発契約を含む全てのソフトウェア開発契約において、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるソフトウェア開発については工事進行基準（ソフトウェア開発の進捗率の見積りは工数の発生比率による。）を、その他のソフトウェア開発については工事完成基準を適用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>受注制作ソフトウェア開発に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当事業年度より適用し、当事業年度の期首に存在するソフトウェア開発契約を含むすべてのソフトウェア開発契約において当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるものについては工事進行基準（ソフトウェア開発の進捗率の見積りは工数の発生比率による。）を、その他のものについては工事完成基準を適用しております。</p> <p>また、平成21年4月1日時点で存在する過年度からのソフトウェア開発については、開発の進捗に対応する収益154,265千円、原価137,233千円であり、それらを相殺して17,032千円を前期損益修正益として計上しております。</p> <p>これにより、売上高は28,306千円減少し、保守契約関連の原価の発生が抑えられたため、営業利益、経常利益はそれぞれ27,332千円、税引前当期純利益は44,365千円増加しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
7 ヘッジ会計の方法	(1)ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利 スワップ取引について、当該特例 処理によっております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 金利変動により影響を受ける長期 借入金利息 (3)ヘッジ方針 当社所定の社内承認を行った上 で、借入金利息の金利変動リスク を回避する目的により、金利ス ワップを利用しております。 (4)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理 によっているため、有効性の評価 の判定を省略しております。	(1)ヘッジ会計の方法 同左 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3)ヘッジ方針 同左 (4)ヘッジ有効性評価の方法 同左
8 その他財務諸表作成のた めの重要な事項 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
(損益計算書関係) 前事業年度まで区分掲記しておりました「賃貸費用」 (当事業年度9,050千円)は、営業外費用の総額の100分 の10以下であるため、当事業年度においては、営業外費用 「その他」に含めて表示しております。	(損益計算書関係) 「賃貸費用」は、営業外費用の総額の100分の10を超えた ため、当事業年度より区分掲記することとしました。な お、前事業年度は営業外費用の「その他」に9,050千円含 まれております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)	
1 の債務に対し、の資産がの内容によりそれぞれ担保が供されております。		1 の債務に対し、の資産がの内容によりそれぞれ担保が供されております。	
債務		債務	
短期借入金	1,813,400千円 (1年以内に返済予定のもの1,058,400千円を含む)	短期借入金	1,361,400千円 (1年以内に返済予定のもの831,400千円を含む)
長期借入金	1,202,900千円	長期借入金	1,441,500千円
計	3,016,300千円	計	2,802,900千円
担保に供した資産		担保に供した資産	
建物	1,224,084千円	建物	882,787千円
土地	2,128,002千円	土地	2,128,002千円
計	3,352,086千円	計	3,010,789千円
担保の内容		担保の内容	
根抵当(極度額)		根抵当(極度額)	
中央三井信託銀行(株)(千円)	(株)静岡銀行(千円)	中央三井信託銀行(株)(千円)	(株)静岡銀行(千円)
2,000,000	800,000	2,000,000	800,000
(株)清水銀行(千円)	(株)商工組合中央金庫(千円)	(株)清水銀行(千円)	(株)商工組合中央金庫(千円)
400,000	400,000	400,000	400,000
2 土地の再評価		2 土地の再評価	
「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布、平成13年3月31日改正公布)に基づいて事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、残額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。		「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布、平成13年3月31日改正公布)に基づいて事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、残額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。	
評価の方法		評価の方法	
「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布、平成11年3月31日改正)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。		「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布、平成11年3月31日改正)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。	
再評価を行った年月日 平成13年3月31日		再評価を行った年月日 平成13年3月31日	
再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 926,768千円		再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,012,536千円	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1	1 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額 1,786千円
2 人件費の種類別金額は次のとおりであります。 賞与引当額 14,181千円 退職給付費用 5,583千円	2 人件費の種類別金額は次のとおりであります。 賞与引当額 16,758千円 退職給付費用 4,460千円
3 固定資産売却益の種類別金額は次のとおりであります。 車両運搬具 8,612千円	3
4	4 前期損益修正益 「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)第25項に基づき、平成21年4月1日時点で存在する同会計基準を適用したことによる過年度の開発の進捗に見合う利益であります。 なお、過年度の開発の進捗に対応する収益は154,265千円、原価137,233千円であり、それらを相殺して17,032千円を前期損益修正益として計上しております。
5 固定資産売却損の種類別金額は次のとおりであります。 車両運搬具 41千円	5
6 固定資産除却損の種類別金額は、次のとおりであります。 建物 3,494千円 車両運搬具 343千円 工具、器具及び備品 64千円 計 3,902千円	6

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	15,738	942	-	16,680

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。
単元未満株式の買取りによる増加 942株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	16,680	336	-	17,016

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。
単元未満株式の買取りによる増加 336株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引(借主側)	1 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引(借主側)
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額 相当額および期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額 相当額および期末残高相当額
取得価額相当額	取得価額相当額
工具、器具及び備品 5,568千円	工具、器具及び備品 5,568千円
ソフトウェア 9,528千円	ソフトウェア 9,528千円
合計 15,096千円	合計 15,096千円
減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額
工具、器具及び備品 1,206千円	工具、器具及び備品 2,320千円
ソフトウェア 6,641千円	ソフトウェア 8,830千円
合計 7,848千円	合計 11,150千円
期末残高相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品 4,361千円	工具、器具及び備品 3,248千円
ソフトウェア 2,886千円	ソフトウェア 697千円
合計 7,248千円	合計 3,945千円
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
1年以内 3,302千円	1年以内 1,811千円
1年超 3,945千円	1年超 2,134千円
合計 7,248千円	合計 3,945千円
(注)取得価額相当額および未経過リース料期末残高 相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定 資産等の期末残高等に占める割合が低いため、 支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左
支払リース料および減価償却費相当額	支払リース料および減価償却費相当額
支払リース料 8,968千円	支払リース料 3,302千円
減価償却費相当額 8,968千円	減価償却費相当額 3,302千円
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存簿価を零とす る定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロと する定額法によっております。

(有価証券関係)

前事業年度

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額
(1)子会社株式	50,000
(2)関連会社株式	62,209
計	112,209

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。なお、当事業年度において関連会社株式について18,067千円の減損処理を行っております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																														
<p>1 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">315,420千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">111,280千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">25,690千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">452,391千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">7,092千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産の合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">445,298千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金	315,420千円	賞与引当金	111,280千円	その他	25,690千円	繰延税金資産小計	452,391千円	評価性引当額	7,092千円	繰延税金資産の合計	445,298千円	<p>1 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">337,252千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">112,734千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">11,420千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">26,331千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">487,738千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">20,645千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産の合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">467,093千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金	337,252千円	賞与引当金	112,734千円	ゴルフ会員権評価損	11,420千円	その他	26,331千円	繰延税金資産小計	487,738千円	評価性引当額	20,645千円	繰延税金資産の合計	467,093千円
繰延税金資産																															
退職給付引当金	315,420千円																														
賞与引当金	111,280千円																														
その他	25,690千円																														
繰延税金資産小計	452,391千円																														
評価性引当額	7,092千円																														
繰延税金資産の合計	445,298千円																														
繰延税金資産																															
退職給付引当金	337,252千円																														
賞与引当金	112,734千円																														
ゴルフ会員権評価損	11,420千円																														
その他	26,331千円																														
繰延税金資産小計	487,738千円																														
評価性引当額	20,645千円																														
繰延税金資産の合計	467,093千円																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.4%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.9%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">4.6%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51.1%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		住民税均等割	1.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0%	ゴルフ会員権評価損	4.6%	投資有価証券評価損	0.6%	その他	0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.1%												
法定実効税率	40.0%																														
(調整)																															
住民税均等割	1.4%																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.9%																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0%																														
ゴルフ会員権評価損	4.6%																														
投資有価証券評価損	0.6%																														
その他	0.5%																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.1%																														

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	97円11銭	1株当たり純資産額	102円92銭
1株当たり当期純利益	13円60銭	1株当たり当期純利益	8円32銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	196,909	120,432
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	196,909	120,432
普通株式の期中平均株式数(株)	14,483,963	14,483,127

1株当たり純資産額

	前事業年度末 (平成21年3月31日)	当事業年度末 (平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,406,501	1,490,627
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,406,501	1,490,627
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	14,483,320	14,482,984

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
< 其他有価証券 >		
(株)清水銀行	8,484	31,902
日本製粉(株)	47,061	21,930
太平洋セメント(株)	91,107	12,208
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	15,000	5,265
横浜港メガターミナル(株)	100	5,000
(株)ニチレイ	12,100	4,235
(株)証券ジャパン	27,000	3,005
(株)デイ・シイ	5,000	1,080
泉海陸作業(株)	9,600	1,008
その他 8 銘柄	1,256	1,185
計	216,708	86,819

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,984,366	43,794	-	4,028,160	2,799,670	152,846	1,228,489
構築物	221,850	-	-	221,850	210,267	2,237	11,583
機械及び装置	918,361	-	-	918,361	730,657	67,402	187,704
船舶	116,500	-	-	116,500	114,169	1,164	2,330
車両及び運搬具	229,751	2,050	-	231,801	208,977	33,199	22,824
工具、器具及び備品	195,022	33,380	-	228,402	134,517	34,337	93,885
土地	2,523,182	-	-	2,523,182	-	-	2,523,182
リース資産	2,562	22,721	-	25,284	4,209	3,802	21,074
建設仮勘定	17,047	1,879	17,047	1,879	-	-	1,879
有形固定資産計	8,208,644	103,825	17,047	8,295,423	4,202,470	294,990	4,092,953
無形固定資産							
のれん	200,000	-	200,000	-	-	40,000	-
借地権	73,542	-	-	73,542	-	-	73,542
ソフトウェア	128,724	49,905	70,821	107,808	36,639	25,173	71,168
その他	500	1,395	-	1,895	415	43	1,479
無形固定資産計	402,766	51,300	270,821	183,245	37,054	65,216	146,190
投資その他の資産							
長期前払費用	-	-	-	1,198	918	220	279
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 投資その他の資産の金額が資産総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	21,507	28,973	15,112	6,395	28,973
賞与引当金	278,200	281,835	278,200	-	281,835
受注損失引当金	-	1,786	-	-	1,786
役員退職慰労引当金	2,590	1,540	-	-	4,130

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替えによるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(資産の部)

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,092
預金	
当座預金	563,221
普通預金	216,812
計	780,034
合計	781,126

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
札幌ベニヤ(株)	5,790
吉野石膏(株)	5,463
吉野運送(株)	3,145
(株)三好商会	186
合計	14,584

決済期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月	3,691
5月	4,396
6月	3,052
7月	3,443
合計	14,584

営業未収金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)電通国際情報サービス	110,187
日本電気(株)	71,231
NECシステムテクノロジー(株)	67,174
(株)ミクシィ	45,932
パナソニックシステムネットワークス(株)	42,736
その他	1,055,293
合計	1,392,556

営業未収金の発生および回収並ならびに滞留状況は、次のとおりであります。

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) (A) + (B) × 100	(A) + (D) 2 (B) 365
1,701,147	10,865,270	11,173,861	1,392,556	88.9	52.0

(注) 消費税等の会計処理は税抜処理を採用していますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれておりません。

商品

品名	金額(千円)
コンピュータパッケージソフト	7,405
合計	7,405

仕掛品

品名	金額(千円)
ソフトウェア受託開発費用	72,594
合計	72,594

貯蔵品

種別	金額(千円)
印紙	141
切手	88
その他	138
合計	368

(負債の部)

営業未払金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)電通国際情報サービス	51,869
鈴与(株)	19,986
日本電気(株)	11,497
(有)佐々木運輸	11,365
伊藤忠テクノソリューションズ(株)	10,610
その他	407,975
合計	513,304

短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)静岡銀行	250,000
中央三井信託銀行(株)	230,000
(株)商工組合中央金庫	200,000
(株)みずほコーポレート銀行	200,000
三菱UFJ信託銀行(株)	200,000
(株)清水銀行	50,000
合計	1,130,000

1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
中央三井信託銀行(株)	352,000
(株)静岡銀行	177,500
(株)横浜銀行	100,000
(株)みずほコーポレート銀行	100,000
(株)清水銀行	60,000
(株)商工組合中央金庫	41,900
合計	831,400

長期借入金

相手先	金額(千円)
中央三井信託銀行(株)	747,000
(株)静岡銀行	340,000
(株)横浜銀行	280,000
(株)清水銀行	240,000
(株)商工組合中央金庫	114,500
(株)みずほコーポレート銀行	100,000
合計	1,821,500

退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	839,866
未認識数理計算上の差異	3,265
合計	843,132

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番3号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番3号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.shinwart.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社は、定款において単元未満株式を有する株主の権利について、以下のとおり定めております。
 当社の単元未満株式を有する株主(実質株主を含む、以下同じ。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 3 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第62期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月25日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書及び その添付書類			平成21年6月25日 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書	(第63期 第1四半期)	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	平成21年8月14日 関東財務局長に提出。
	(第63期 第2四半期)	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	平成21年11月13日 関東財務局長に提出。
	(第63期 第3四半期)	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	平成22年2月12日 関東財務局長に提出。
(4) 確認書	(第63期 第1四半期)	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	平成21年8月14日 関東財務局長に提出。
	(第63期 第2四半期)	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	平成21年11月13日 関東財務局長に提出。
	(第63期 第3四半期)	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	平成22年2月12日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月22日

鈴与シンワート株式会社
取締役会 御中

監査法人 大手門会計事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 池 上 健 志

指定社員
業務執行社員 公認会計士 才 川 久 男

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている鈴与シンワート株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、鈴与シンワート株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、鈴与シンワート株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、鈴与シンワート株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月24日

鈴与シンワート株式会社
取締役会 御中

監査法人 大手門会計事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 池 上 健 志

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 尋 人

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている鈴与シンワート株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、鈴与シンワート株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおり、会社は当連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、鈴与シンワート株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、鈴与シンワート株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月22日

鈴与シンワート株式会社
取締役会 御中

監査法人 大手門会計事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 池 上 健 志

指定社員
業務執行社員 公認会計士 才 川 久 男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている鈴与シンワート株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、鈴与シンワート株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月24日

鈴与シンワート株式会社
取締役会 御中

監査法人 大手門会計事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 池上健志

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中村尋人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている鈴与シンワート株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、鈴与シンワート株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「重要な会計方針」に記載されているとおり、会社は当事業年度から「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。